



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 はるやま商事株式会社

コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岡部 勝之

TEL 086-226-7101

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,530	1.9	1,608	△2.3	1,836	0.8	67	—
23年3月期	50,587	△1.0	1,646	16.9	1,822	17.3	△509	—

(注) 包括利益 24年3月期 108百万円 (—%) 23年3月期 △478百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.13	—	0.2	3.4	3.1
23年3月期	△31.30	—	△1.6	3.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	53,854	31,389	58.3	1,929.48
23年3月期	54,252	31,526	58.1	1,938.29

(参考) 自己資本 24年3月期 31,383百万円 23年3月期 31,526百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,710	△775	△1,844	6,776
23年3月期	2,719	△158	△1,795	6,686

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	252	—	0.8
24年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	252	375.8	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.50	15.50	—	60.0	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	3.8	△440	—	△370	—	△420	—	△25.82
通期	54,500	5.8	2,300	43.0	2,500	36.1	420	526.0	25.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	16,485,078 株	23年3月期	16,485,078 株
② 期末自己株式数	24年3月期	219,748 株	23年3月期	219,718 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,265,339 株	23年3月期	16,265,448 株

(注)詳細は、添付資料P. 19「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,986	1.5	1,567	△3.2	1,814	△0.7	62	—
23年3月期	49,228	△0.8	1,619	12.2	1,828	11.0	△482	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.82	—
23年3月期	△29.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	52,752	31,522	59.7	1,937.62
23年3月期	53,150	31,664	59.6	1,946.73

(参考) 自己資本 24年3月期 31,515百万円 23年3月期 31,664百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	4.5	△310	—	△365	—	△22.44
通期	53,100	6.2	2,500	37.7	450	624.5	27.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やその後の原発事故に起因した経済活動の停滞に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧州の金融不安、円高の長期化、株価の低迷などから景気動向は依然として不透明な状況が続きました。

特に衣料品小売業界におきましては消費マインドの回復がみられたものの、節約、低価格志向は依然強く、厳しい環境下で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループの主力事業である衣料品販売事業におきましては、お洒落で快適なビジネスウェアの提案をするファッション概念「SAVE BIZ」を提唱し、春夏物商品を提供してまいりました。その流れを継続する取り組みとして「窮屈からの解放」をテーマに、ストレッチ機能を施した「アンストレススーツ・ZERO」をはるやま・マスカット全店で展開いたしました。

フレッシュャーズキャンペーンでは、イメージキャラクターとしてフレッシュャーズ世代に圧倒的人気を誇る国民的アイドルグループ「AKB48」を起用し、同時にスタイリッシュなデザインと商品バリエーションを充実させた「男前スリム」スーツを発売、全国のはるやま・マスカットで展開いたしました。

また新業態として、28歳～35歳のファッションに関心の高いニューファミリー層をターゲットにしたプライベート・ファッション・コーディネート・ショップHALSUIT（ハルスーツ）を出店いたしました。HALSUITでは、接客マナーやコーディネート等の特別なトレーニングを積んだファッションコーディネーターが、お客様のライフスタイルやビジネスシーンに合わせたコーディネートを提案し、接客面での他業態との差別化によって付加価値を高め、ブランドイメージの向上に努めてまいります。

Eコマース事業の強化策としては、Amazon.co.jp®へPerfect Suit Factory（パーフェクトスーツファクトリー）の専用ブランドページを開設いたしました。Perfect Suit Factoryのネット通販はこれまで自社サイトのみの展開でしたが、総合オンラインショップへの出店により販路の拡大、幅広い新規顧客の開拓、ブランド価値の向上を図る取り組みとなります。

事業基盤の強化策といたしましては、iPadでレジ操作が可能な「iPad-POS」を紳士服業界で初めて導入いたしました。このシステムは、レジ精算業務の短縮を可能にするとともに接客業務の上質化を図り、さらに、作業効率の改善にも繋がるものです。

店舗施策では、大きいサイズの店「フォーエル」及び「Perfect Suit Factory（パーフェクトスーツファクトリー）」の出店を強化し、新規出店は21店舗となりました。一方で、安定的な収益確保に向けて店舗統合や不採算店舗の閉鎖を22店舗実施しました結果、当連結会計年度末の店舗数は372店舗となりました。

当社グループである株式会社モリワンの業績も好調に推移し、増収増益の結果となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、100円ショップ事業、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、既存店の建替・移転・改装の実施で競争力を強化したことや、ストレッチ機能を施したスーツ「アンストレススーツ・ZERO」の売上が好調に推移したこと等の理由により、売上高515億3千万円（前年同期比1.9%増）と、増収となりました。また、既存店の建替・移転・改装の実施等により販売費及び一般管理費は増加し、営業利益は16億8百万円（前年同期比2.3%減）と前年同期を若干下回ったものの、経常利益は18億3千6百万円（前年同期比0.8%増）となり、増益となりました。なお、法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が増加したものの、当期純利益6千7百万円（前年同期は当期純損失5億9百万円）となり、増収増益の結果となりました。

次期の見通しにつきましては、依然としてデフレ傾向が払拭できないことなどから、国内消費動向が低迷することが予想され、衣料品小売業界においても厳しい経営環境が続くものと思われませんが、当社におきましては、平成23年4月にスタートしました中期経営計画「Future Challenge2014」に基づき、年度目標の達成に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高545億円（前年同期比5.8%増）、営業利益23億円（前年同期比43.0%増）、経常利益25億円（前年同期比36.1%増）、当期純利益4億2千万円（前年同期比526.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、3月の売上が好調だったことによるクレジット債権及びテナント債権が増加したこと等の理由により、未収入金が5億5千7百万円増加いたしました。一方で法人税率の変更等により、それぞれ短期繰延税金資産が1億2千7百万円、長期繰延税金資産が5億1千8百万円減少したことや、店舗を閉鎖したことにより差入保証金が1億7千万円減少しました結果、前連結会計年度末に比べ3億9千8百万円減少し、538億5千4百万円となりました。

負債につきましては、税金等調整前当期純利益を13億6千9百万円計上したことにより、未払法人税等が3億2千7百万円増加、また、システム投資等によりリース債務が2億2千7百万円増加いたしました。一方で、借入金が13億7千1百万円減少しました結果、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円減少し、224億6千4百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を6千7百万円計上した一方で、2億5千2百万円の期末配当を実施したことなどにより利益剰余金が減少し、313億8千9百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9千万円増加し、67億7千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億1千万円（前年同期比0.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を13億6千9百万円計上したことや、13億6千6百万円の減価償却費の計上があったことなどによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億7千5百万円（前年同期比389.6%増）となりました。これは主に有形固定資産取得及び差入保証金の差入による支出が11億2千8百万円あったことに対し、差入保証金の回収による収入が4億6千2百万円あったことなどによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億4千4百万円（前年同期比2.7%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が13億5千5百万円あったことなどによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	57.9	58.1	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	12.6	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.54	1.94	1.52
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.1	27.8	32.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システムなどに有効投資してまいります。

当期の配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、安定配当の基本方針に基づき、1株につき15円50銭とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましても、当期同様1株当たり年間15円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

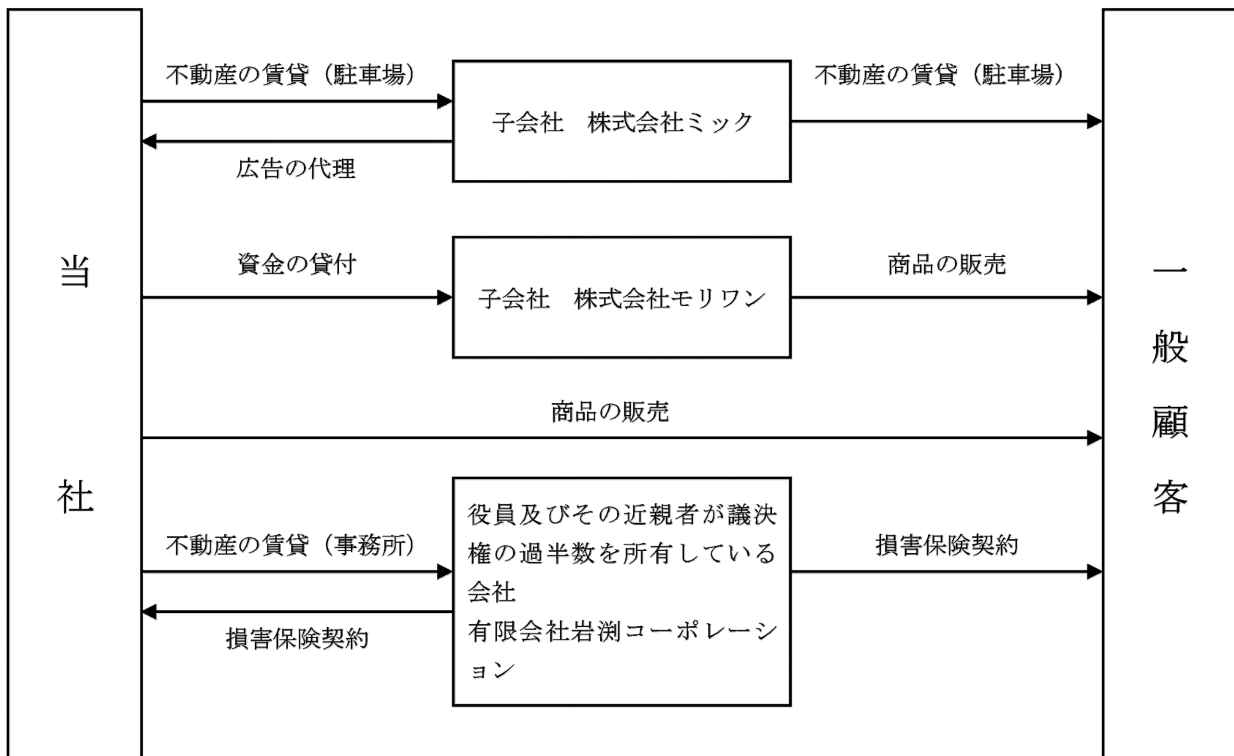
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、衣料品及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

関連当事者である有限会社岩淵コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 衣料品販売事業……衣料品及びその関連洋品の販売を、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により当社及び子会社である株式会社モリワンが行っております。
- (2) その他……当社が100円ショップ事業を行っており、子会社である株式会社ミックは広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理を行っております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、「顧客満足」を発想の原点におき、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実現するために、日々高機能・高品質の商品の企画、研究開発に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画として策定いたしました「Future Challenge2014」のもと、平成26年3月期の売上高700億円、経常利益50億円を目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「既存事業の強化」と「未来への種まき」の2点を基本戦略とする中期経営計画「Future Challenge2014」のもと、ブランドポートフォリオの最適化を図りつつ、新たな仕組みを構築し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

事業力の強化を目的とし、現在の売上予測システムを抜本的に見直し、出店・移転を効果的に実施するとともに、店舗デザインの刷新に努め、ブランドイメージの向上を目指してまいります。また、紳士服専門店として成長を遂げてきた当社グループは近年レディース商品の展開にも積極的に取り組んでおり、既存店舗内のレディース分野の売上比率が着実に伸びつつあることを追い風に、更なるレディース売上比率向上を目指してまいります。これに伴い、店舗内のレディース売場面積を増床することで豊富な種類・サイズと在庫量を確保し、商品の訴求力と女性顧客の満足度を高めていく計画です。

事業基盤の強化としましては、有力アパレル・商社と戦略的に提携し、SCM（サプライチェーンマネジメント）の構築により売上総利益の拡大を図ってまいります。また、「物流・MD（マーチャンダイジング）」システムの新構築により効率的な運用を目指すとともに、商品の更なる適時投入を進め適正在庫を維持することにより、徹底して機会ロスと無駄を省いてまいります。更にはEコマースに関しましても、社内部門の一体化による効率化、効果的なプロモーション戦略、物流体制の抜本的な見直しにより、更なる売上増加を目指してまいります。その上、海外市場での販路の拡大を目指した事業展開も検討していく計画です。一方で「人的資源」強化の為、組織体制、教育制度の見直しを行い、中期経営計画実現に向けて戦力となる多様な人材を確保・育成していく方針です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,701,543	※1 6,791,566
受取手形及び売掛金	74,029	77,466
商品	11,655,092	11,854,073
貯蔵品	76,851	62,800
繰延税金資産	902,166	774,694
未収入金	2,552,261	3,110,006
その他	709,053	712,813
貸倒引当金	△1,792	△2,783
流動資産合計	22,669,206	23,380,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,854,718	28,592,210
減価償却累計額	△22,819,846	△23,065,807
建物及び構築物(純額)	6,034,872	5,526,403
車両運搬具	7,207	9,533
減価償却累計額	△3,837	△5,344
車両運搬具(純額)	3,370	4,189
工具、器具及び備品	2,887,878	2,814,981
減価償却累計額	△2,550,951	△2,488,434
工具、器具及び備品(純額)	336,926	326,547
土地	12,299,076	12,211,179
リース資産	304,187	617,021
減価償却累計額	△85,831	△175,308
リース資産(純額)	218,355	441,712
建設仮勘定	50,307	215,722
有形固定資産合計	18,942,909	18,725,754
無形固定資産		
のれん	55,817	31,500
リース資産	580,516	573,078
その他	289,616	253,008
無形固定資産合計	925,950	857,586
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 303,891	※2 382,774
長期貸付金	1,546,726	1,440,757
繰延税金資産	2,790,542	2,271,547
差入保証金	6,604,543	6,433,799
その他	500,849	398,903
貸倒引当金	△31,659	△37,696
投資その他の資産合計	11,714,894	10,890,087
固定資産合計	31,583,754	30,473,428
資産合計	54,252,960	53,854,067



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,542,160	10,729,528
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,355,228	※4 909,798
リース債務	211,467	211,365
未払金	1,632,815	1,729,711
未払法人税等	279,520	607,052
ポイント引当金	695,138	694,661
賞与引当金	156,000	8,000
店舗閉鎖損失引当金	221,496	96,032
災害損失引当金	89,901	—
資産除去債務	58,797	20,379
その他	817,482	1,325,973
流動負債合計	16,060,008	16,332,502
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※4 3,107,008	※4 2,180,498
リース債務	601,574	829,438
退職給付引当金	1,701,179	1,840,050
資産除去債務	875,549	900,064
長期預り保証金	320,237	323,806
その他	60,469	57,911
固定負債合計	6,666,018	6,131,770
負債合計	22,726,026	22,464,273
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	23,968,197	23,783,180
自己株式	△287,730	△287,744
株主資本合計	31,536,813	31,351,782
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△10,232	29,833
繰延ヘッジ損益	353	2,075
その他の包括利益累計額合計	△9,879	31,908
新株予約権	—	6,102
純資産合計	31,526,934	31,389,793
負債純資産合計	54,252,960	53,854,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	50,587,648	51,530,426
売上原価	※1 23,358,898	※1 23,617,322
売上総利益	27,228,750	27,913,104
販売費及び一般管理費	※2 25,582,450	※2 26,304,958
営業利益	1,646,299	1,608,145
営業外収益		
受取利息	33,591	32,535
受取配当金	4,969	6,149
受取地代家賃	295,815	301,257
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	54,496
その他	95,258	76,663
営業外収益合計	429,634	471,102
営業外費用		
支払利息	101,141	86,342
貸貸費用	117,178	104,776
貸倒引当金繰入額	14,116	6,505
その他	20,921	45,071
営業外費用合計	253,358	242,695
経常利益	1,822,575	1,836,552
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,490	※3 34
受取補償金	30,522	※4 19,422
特別利益合計	34,012	19,456
特別損失		
投資有価証券評価損	128,393	—
固定資産除売却損	※5 83,901	※5 140,184
減損損失	※7 563,871	※7 295,669
店舗閉鎖損失引当金繰入額	189,561	13,104
災害による損失	※6 150,479	※6 12,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	684,635	—
その他	604	25,102
特別損失合計	1,801,446	486,563
税金等調整前当期純利益	55,140	1,369,446
法人税、住民税及び事業税	236,211	678,225
法人税等調整額	327,989	624,125
法人税等合計	564,201	1,302,350
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△509,060	67,095
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,060	67,095

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△509,060	67,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,854	40,066
繰延ヘッジ損益	△351	1,722
その他の包括利益合計	30,503	41,788
包括利益	△478,557	108,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△478,557	108,884
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	24,729,373	23,968,197
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,060	67,095
当期変動額合計	△761,175	△185,017
当期末残高	23,968,197	23,783,180
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△287,669	△287,730
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△14
当期変動額合計	△61	△14
当期末残高	△287,730	△287,744
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	32,298,050	31,536,813
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,060	67,095
自己株式の取得	△61	△14
当期変動額合計	△761,236	△185,031
当期末残高	31,536,813	31,351,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,087	△10,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,854	40,066
当期変動額合計	30,854	40,066
当期末残高	△10,232	29,833
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	704	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351	1,722
当期変動額合計	△351	1,722
当期末残高	353	2,075
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40,382	△9,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,503	41,788
当期変動額合計	30,503	41,788
当期末残高	△9,879	31,908
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6,102
当期変動額合計	—	6,102
当期末残高	—	6,102
純資産合計		
当期首残高	32,257,667	31,526,934
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失（△）	△509,060	67,095
自己株式の取得	△61	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,503	47,890
当期変動額合計	△730,733	△137,140
当期末残高	31,526,934	31,389,793

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	55,140	1,369,446
減価償却費	1,394,785	1,366,745
減損損失	563,871	295,669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	684,635	—
のれん償却額	25,841	24,317
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,233	△477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△148,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,981	138,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,569	7,027
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	31,478	△125,463
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	89,901	△89,901
受取利息及び受取配当金	△38,560	△38,684
支払利息	101,141	86,342
長期貸付金の家賃相殺額	105,779	103,524
投資有価証券評価損益 (△は益)	128,393	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	37,702	16,111
売上債権の増減額 (△は増加)	67,042	△577,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	211,639	△184,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△873,903	205,206
その他	237,051	691,495
小計	2,954,725	3,139,301
利息及び配当金の受取額	6,751	7,477
利息の支払額	△97,803	△83,471
法人税等の支払額	△154,614	△353,984
法人税等の還付額	10,665	976
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,719,724	2,710,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	64,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△17,500
有形固定資産の取得による支出	△425,761	△826,172
有形固定資産の売却による収入	106,519	881
長期貸付けによる支出	△54,361	△1,740
長期貸付金の回収による収入	5,070	4,956
差入保証金の差入による支出	△211,827	△302,352
差入保証金の回収による収入	493,276	462,453
その他	△135,398	△96,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,483	△775,948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,385,328	△1,355,228
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△158,882	△236,871
自己株式の取得による支出	△61	△14
配当金の支払額	△251,015	△252,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,795,286	△1,844,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	765,954	90,022
現金及び現金同等物の期首残高	5,920,089	6,686,043
現金及び現金同等物の期末残高	6,686,043	6,776,066

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ミック

株式会社モリワン

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

（追加情報）

当社において給与規程を変更したことに伴い、連結財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定することになったため、従来、賞与引当金として計上していた未払従業員賞与につきましては、未払費用として計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている外貨建金銭債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は357,609千円減少し、法人税等調整額が361,459千円、その他有価証券評価差額金が3,761千円、繰延ヘッジ損益が89千円、それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	5,500千円	5,500千円
担保付債務は、次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	3,105千円	5,499千円



※2 資金決済に関する法律に基づく供託

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	15,025千円	15,020千円

3 建設協力金の譲渡に係る偶発債務

当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。

なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の未償還残高を限度として、当社に買戻し義務があります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
譲渡した建設協力金返還債権の未償還残高	606,793千円	366,247千円

※4 財務制限条項等

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行3行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000,000	5,000,000

なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約には、当該連結会計年度及び事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シンジケートローン契約残高	2,160,000千円	1,740,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	750,109千円	590,531千円

※2 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	99,590千円	80,735千円
給与及び賞与	4,702,942	4,825,200
退職給付費用	171,744	185,179
賞与引当金繰入額	156,000	8,000
雑給	1,904,398	2,034,960
賃借料	7,081,330	6,781,227
広告宣伝費	3,953,144	4,644,817
減価償却費	1,355,381	1,335,060

## ※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	3千円	—千円
土地	3,486	34
計	3,490	34

※4 受取補償金は、公共工事に伴う当社青江店の土地収用に対する補償金であります。

## ※5 固定資産除売却損の内訳

## 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	202千円	—千円
計	202	—

## 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	30,332千円	10,465千円
工具、器具及び備品	10,657	5,679
ソフトウェア	331	12,188
敷金・建設協力金	—	37,063
解体撤去費用	42,376	74,786
計	83,698	140,184

## ※6 災害による損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品廃棄損失	57,924千円	4,549千円
従業員に対する災害見舞金	—	7,952
災害損失引当金繰入額	89,901	—
その他	2,653	—
計	150,479	12,502

## ※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	
営業店舗（35店舗）	奈良県大和郡山市 他	建物及び構築物	268,348千円
		土地	189,147千円
		その他	30,786千円
		営業店舗 計	488,282千円
賃貸資産及び遊休資産（9件）	島根県松江市 他	建物及び構築物	16,026千円
		土地	59,534千円
		その他	28千円
		賃貸資産及び遊休資産 計	75,588千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（563,871千円）として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	
営業店舗（26店舗）	宮崎県都城市 他	建物及び構築物	184,769千円
		土地	61,283千円
		その他	21,120千円
		営業店舗 計	267,174千円
賃貸資産及び遊休資産（4件）	群馬県桐生市 他	建物及び構築物	2,714千円
		土地	25,766千円
		その他	14千円
		賃貸資産及び遊休資産 計	28,495千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（295,669千円）として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報は省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報は省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,938円29銭	1,929円48銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△31円30銭	4円13銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△509,060	67,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△509,060	67,095
期中平均株式数(株)	16,265,448	16,265,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数2,400個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。	第4回新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数100個)及び第5回新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,889個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,603,604	6,628,971
受取手形	391	5,296
売掛金	69,395	66,767
商品	11,341,400	11,468,473
貯蔵品	75,312	61,355
前払費用	661,498	627,688
繰延税金資産	902,279	774,285
関係会社短期貸付金	85,000	225,000
未収入金	2,505,405	3,048,195
その他	47,756	85,692
貸倒引当金	△196	△208
流動資産合計	22,291,847	22,991,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,378,520	24,225,810
減価償却累計額	△19,264,422	△19,507,180
建物(純額)	5,114,097	4,718,629
構築物	4,055,107	3,911,996
減価償却累計額	△3,301,969	△3,265,607
構築物(純額)	753,137	646,388
車両運搬具	4,028	4,028
減価償却累計額	△3,395	△3,761
車両運搬具(純額)	633	267
工具、器具及び備品	2,881,425	2,800,548
減価償却累計額	△2,547,581	△2,483,022
工具、器具及び備品(純額)	333,844	317,525
土地	11,745,287	11,657,390
リース資産	295,975	608,809
減価償却累計額	△81,588	△169,423
リース資産(純額)	214,386	439,386
建設仮勘定	50,307	215,722
有形固定資産合計	18,211,694	17,995,310
無形固定資産		
のれん	692	—
商標権	2,923	4,169
ソフトウェア	230,876	190,397
ソフトウェア仮勘定	—	2,814
リース資産	580,516	573,078
電話加入権	52,765	52,765
施設利用権	3,051	2,861
無形固定資産合計	870,825	826,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	299,091	377,974
関係会社株式	141,000	141,000
長期貸付金	1,546,156	1,440,497
従業員に対する長期貸付金	570	260
長期前払費用	467,579	376,581
繰延税金資産	2,790,542	2,271,547
差入保証金	6,530,072	6,347,095
その他	33,052	22,104
貸倒引当金	△31,659	△37,696
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,776,406</b>	<b>10,939,365</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,858,926</b>	<b>29,760,762</b>
<b>資産合計</b>	<b>53,150,774</b>	<b>52,752,281</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	130,587	102,244
買掛金	10,103,197	10,191,323
1年内返済予定の長期借入金	1,255,232	809,802
リース債務	209,742	209,641
未払金	1,631,615	1,828,943
未払消費税等	91,803	66,789
未払費用	598,164	1,005,392
未払法人税等	275,908	597,200
預り金	24,074	81,992
ポイント引当金	664,857	663,201
賞与引当金	148,000	—
店舗閉鎖損失引当金	221,496	96,032
災害損失引当金	89,901	—
資産除去債務	58,797	20,379
設備関係支払手形	1,089	731
その他	89,781	101,194
<b>流動負債合計</b>	<b>15,594,250</b>	<b>15,774,868</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,373,664	1,547,150
リース債務	598,987	828,576
退職給付引当金	1,681,629	1,817,995
資産除去債務	857,329	879,889
長期預り保証金	320,237	323,806
その他	60,469	57,911
<b>固定負債合計</b>	<b>5,892,318</b>	<b>5,455,330</b>
<b>負債合計</b>	<b>21,486,568</b>	<b>21,230,198</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金	2,852	2,852
資本剰余金合計	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,847,000	1,594,000
別途積立金	22,100,000	21,670,000
繰越利益剰余金	△401,530	91,469
利益剰余金合計	24,105,469	23,915,469
自己株式	△287,730	△287,744
株主資本合計	31,674,085	31,484,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,232	29,833
繰延ヘッジ損益	353	2,075
評価・換算差額等合計	△9,879	31,908
新株予約権	—	6,102
純資産合計	31,664,205	31,522,083
負債純資産合計	53,150,774	52,752,281



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	49,228,229	49,986,896
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,573,715	11,341,400
当期商品仕入高	21,431,788	21,914,487
補修加工賃	1,090,294	1,071,984
合計	34,095,799	34,327,871
他勘定振替高	67,152	4,316
商品期末たな卸高	11,341,400	11,468,473
商品売上原価	22,687,246	22,855,081
売上原価合計	22,687,246	22,855,081
売上総利益	26,540,982	27,131,814
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,861,610	4,573,847
役員報酬	98,390	78,585
給料及び賞与	4,533,036	4,633,285
雑給	1,855,399	1,969,861
賞与引当金繰入額	148,000	—
退職給付費用	167,122	180,504
賃借料	7,013,825	6,686,472
消耗品費	543,008	558,460
水道光熱費	1,323,261	1,241,326
減価償却費	1,301,617	1,291,361
支払手数料	1,016,202	1,146,267
その他	3,059,704	3,204,332
販売費及び一般管理費合計	24,921,176	25,564,306
営業利益	1,619,805	1,567,508
営業外収益		
受取利息	33,677	33,862
有価証券利息	237	232
受取配当金	13,969	6,149
受取手数料	10,198	7,193
受取地代家賃	306,827	312,323
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	54,496
その他	76,522	60,088
営業外収益合計	441,433	474,345
営業外費用		
支払利息	84,490	71,539
貸貸費用	117,178	104,776
貸倒引当金繰入額	14,159	6,037
その他	16,894	44,514
営業外費用合計	232,723	226,866
経常利益	1,828,515	1,814,987

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,490	34
受取補償金	30,522	19,422
特別利益合計	34,012	19,456
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	128,393	—
固定資産除売却損	82,729	139,242
減損損失	563,871	295,669
店舗閉鎖損失引当金繰入額	189,561	13,104
災害による損失	150,479	12,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	672,386	—
その他	604	25,102
特別損失合計	1,788,024	485,620
税引前当期純利益	74,503	1,348,823
法人税、住民税及び事業税	228,408	662,062
法人税等調整額	328,289	624,647
法人税等合計	556,697	1,286,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△482,194	62,113

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,862,125	3,862,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,862,125	3,862,125
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,852	2,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,852	2,852
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	560,000	560,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560,000	560,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
当期首残高	1,847,000	1,847,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	△253,000
当期変動額合計	—	△253,000
当期末残高	1,847,000	1,594,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	22,100,000	22,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△430,000
当期変動額合計	—	△430,000
当期末残高	22,100,000	21,670,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	332,779	△401,530
<b>当期変動額</b>		
配当平均積立金の取崩	—	253,000
別途積立金の取崩	—	430,000
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失 (△)	△482,194	62,113
当期変動額合計	△734,310	493,000
当期末残高	△401,530	91,469
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	24,839,779	24,105,469
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失 (△)	△482,194	62,113
当期変動額合計	△734,310	△189,999
当期末残高	24,105,469	23,915,469
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△287,669	△287,730
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△61	△14
当期変動額合計	△61	△14
当期末残高	△287,730	△287,744
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	32,408,456	31,674,085
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失 (△)	△482,194	62,113
自己株式の取得	△61	△14
当期変動額合計	△734,371	△190,013
当期末残高	31,674,085	31,484,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,087	△10,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,854	40,066
当期変動額合計	30,854	40,066
当期末残高	△10,232	29,833
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	704	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351	1,722
当期変動額合計	△351	1,722
当期末残高	353	2,075
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△40,382	△9,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,503	41,788
当期変動額合計	30,503	41,788
当期末残高	△9,879	31,908
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6,102
当期変動額合計	—	6,102
当期末残高	—	6,102
純資産合計		
当期首残高	32,368,073	31,664,205
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失（△）	△482,194	62,113
自己株式の取得	△61	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,503	47,890
当期変動額合計	△703,868	△142,122
当期末残高	31,664,205	31,522,083

## 6. その他

## (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 販売及び仕入の状況

## ①販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	26,659,285	101.9
中衣料 [ジャケット・スラックス]	5,041,542	110.4
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	18,544,352	100.2
補修加工賃収入	943,712	96.6
衣料品販売事業 (千円)	51,188,892	101.9
その他 (千円)	341,534	94.2
合計 (千円)	51,530,426	101.9

## ②仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	10,330,141	102.2
中衣料 [ジャケット・スラックス]	2,240,509	110.4
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	9,852,119	101.9
衣料品販売事業 (千円)	22,422,769	102.8
その他 (千円)	313,037	128.0
合計 (千円)	22,735,806	103.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。